

第51期

中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



技研興業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成20年9月30日をもちまして第51期第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに当社グループの営業の概況と四半期決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 中濱 昭人

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度後半からのサブプライムローン問題に関連した損失の拡大に加え、原油高・原材料高が続き、さらには米国大手証券会社の破綻による金融危機問題とこれまでにない厳しい状況が続いており、個人消費も個人所得の伸び悩みから足踏み状態となりました。

当建設関連業界におきましては、民間部門における設備投資は企業収益が交易条件の悪化を背景に減少しており、公共投資も低調に推移し受注競争がさらに激化するなど、当企業集団をとりまく事業環境は誠に厳しい状態が続いております。

このような中、当企業集団は新製品の投入や提案営業の強化、周辺市場の開拓等、全事業部門を挙げて受注獲得に注力してまいりましたが、型枠貸与関連事業においては災害関連の受注が前年度で一巡し受注が伸び悩み、土木関連事業は企業間競争がますます激化し、受注は伸びたものの完工高が伸びず、また、建設関連事業においても、受注は計画達成したものの、工事着手の遅れ等から完工高は未達となり、全体的に低調のまま推移しました。

この結果、連結売上高は34億4千8百万円（前年同期比17.8%減）となり、営業損失は2億4千6百万円（前年同期は8千2百万円の営業利益）、経常損失は2億4千7百万円（前年同期は7千7百万円の経常利益）、当四半期純損失は2億7千6百万円（前年同期は6千3百万円の四半期純利益）となりました。

対応すべき課題と経営戦略

今後の見通しにつきましては、公共投資抑制等による建設関連市場の縮小、原材料の高騰などが続き、依然として激しい受注競争が継続すると予想され、予断を許さない状況にあります。こうした中、当社グループは、低迷している業績を着実に回復させるため、「経営（収益）基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』に取り組んでおり、原価管理体制を改善強化し、全社を挙げて業務の効率化とコスト縮減に取り組むとともに、現有の経営資源をフル活用し、技術の向上、商品等多様化、新規顧客の開拓等をこれまで以上に積極的に推し進め、『フォアワードプラン06』の達成に邁進してまいります。

セグメント別の概況

❖土木関連事業

法面保護工事が主体の当事業は、企業間競争の激化する厳しい営業環境の中、受注が見込める地域に重点的かつ積極的に営業活動を展開しましたが、売上高は8億7千7百万円（前年同期比23.0%減）となりました。また、直接原価率の低減に努めましたが、営業損失が6千万円（前年同期は2千6百万円の損失）と損失額は拡大しました。

なお、当第2四半期末における受注残は前年同期に比べ3億5千万円増加し、11億7千5百万円となっております。

（単位 千円）

年度別	前期繰越額	受注額	売上高	繰越額
第51期第2四半期累計期間	754,281	1,299,398	877,756	1,175,922
第50期第2四半期累計期間	739,152	1,226,039	1,140,135	825,055
増減	15,128	73,358	△262,379	350,866

❖建築関連事業

当事業は、防衛省、病院関係を中心に、積極的な営業活動を展開しましたが、受注は順調に推移したものの、主要原材料の一つである鋼板等の価格高騰が工事施工の遅延を招き、また、原価率を押し上げた結果、売上高が11億2千6百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は8百万円（前年同期は3千8百万円の利益）となりました。

なお、当第2四半期末における受注残は前年同期に比べ4億7千4百万円増加し、25億9千万円となっております。

（単位 千円）

年度別	前期繰越額	受注額	売上高	繰越額
第51期第2四半期累計期間	1,812,010	1,904,338	1,126,061	2,590,287
第50期第2四半期累計期間	1,674,296	1,901,093	1,459,975	2,115,413
増減	137,714	3,245	△333,913	474,873

❖型枠貸与関連事業

当事業は官需が主体であり、売上高は12億3千8百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、採算性の良い型枠貸与の売上減少により、営業損失は4百万円（前年同期は2億8百万円の利益）と大幅な減益となりました。

なお、当第2四半期末における受注残は前年同期に比べ5千8百万円減少し、3億5百万円となっております。

（単位 千円）

年度別	前期繰越額	受注額	売上高	繰越額
第51期第2四半期累計期間	230,027	1,313,130	1,238,144	305,013
第50期第2四半期累計期間	248,756	1,321,178	1,206,736	363,198
増減	△18,728	△8,048	31,407	△58,185

❖その他の事業

当事業のうち不動産の賃貸収入はテナントの異動がなく、前年同期と同様に推移しました。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業については1億8千9百万円の売上高を計上し、その他事業合計の売上高は2億6百万円（前年同期比46.9%減）となり、営業利益は1千1百万円（前年同期は3千1百万円の利益）となりました。

（単位 千円）

年度別	前期繰越額	受注額	売上高	繰越額
第51期第2四半期累計期間	102,776	151,807	206,159	48,425
第50期第2四半期累計期間	183,814	243,412	388,541	38,685
増減	△81,037	△91,605	△182,381	9,739

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位 千円)

科 目	期 別	金 額	
		当第2四半期末 (第51期) (平成20年9月30日現在)	前期末 (第50期) (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		4,601,823	5,403,762
固 定 資 産		4,007,603	3,992,059
有形固定資産		3,384,140	3,400,401
無形固定資産		89,014	101,200
投資その他の資産		534,447	490,457
資 産 合 計		8,609,435	9,395,821
(負債の部)			
流 動 負 債		2,651,470	3,035,823
固 定 負 債		536,616	626,539
負 債 合 計		3,188,087	3,662,363
(純資産の部)			
株 主 資 本		5,292,724	5,622,434
資本金		1,120,000	1,120,000
資本剰余金		1,474,021	1,474,049
利益剰余金		2,723,041	3,048,803
自己株式		△24,338	△20,417
評価・換算差額等		128,623	111,024
純 資 産 合 計		5,421,348	5,733,458
負債及び純資産合計		8,609,435	9,395,821

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位 千円)

科 目	期 別	金 額	
		当第2四半期 (累計) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期 (累計) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売 上 高		3,448,122	4,195,389
売 上 総 利 益		112,221	309,013
営業利益又は営業損失 (△)		△246,143	82,388
経常利益又は経常損失 (△)		△247,859	77,866
税金等調整前四半期純利益又は純損失 (△)		△241,571	74,840
四半期純利益又は四半期純損失 (△)		△276,240	63,383

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当第2四半期（累計） （自平成20年4月1日） （至平成20年9月30日）	前第2四半期（累計） （自平成19年4月1日） （至平成19年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,728	473,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,286	△120,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,801	△351,991
現金及び現金同等物の増減額	△50,358	482
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	533,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,200	534,072

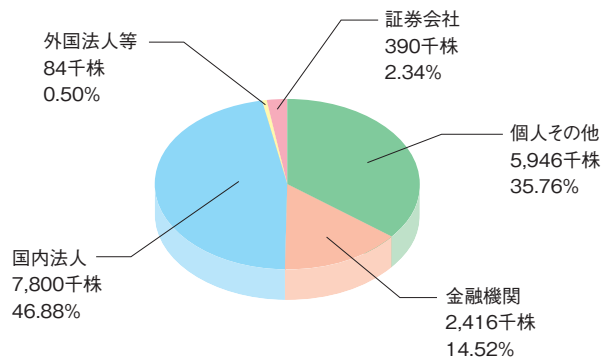
株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式総数	16,640,000株
株主数	5,964名
	(単元株主数 1,067名)

❖大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299千株	25.83%
株式会社イチヤ	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	850	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行	793	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	559	3.35
技研興業従業員持株会	430	2.58
角田式美	379	2.27
明治安田生命保険相互会社	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社	300	1.80
塚本総業株式会社	251	1.50

❖所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成20年9月30日現在)

商号 技研興業株式会社
所在地 〒166-0004
東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL 03 (3398) 8500
URL <http://www.gikenko.co.jp/>
設立 昭和33年7月9日
資本金 11億2,000万円
従業員数 220名
主な事業所 札幌市、仙台市、さいたま市、名古屋市、大阪市、福岡市、八王子市（総合技術研究所）

❖連結子会社の概要

商号 株式会社ゼックス
所在地 〒193-0801
東京都八王子市川口町1540
資本金 35,000千円
事業内容 建設コンサルタント業

商号 日動技研株式会社
所在地 〒151-0062
東京都渋谷区元代々木町4番5号
資本金 85,000千円
事業内容 建設資材のレンタル及び販売

❖役員

代表取締役社長 中瀨 昭人
取締役常務執行役員 土屋 健二 (管理本部長)
取締役常務執行役員 木村 温 (土木事業本部長)
取締役執行役員 澁谷 英夫 (ハウジング事業本部長)
取締役執行役員 高祖 進 (製品事業本部長)
取締役執行役員 柳原 洋一 (テクノシールド事業本部長)
常勤監査役 説田 恒彦
監査役 岩間宏一郎
監査役 神田 豊實*
監査役 小野 紘一*

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
単元株式数	1,000株
公告	電子公告により、当社ホームページ（ http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html ）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人へお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座へ振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払いは平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。